

業務及び財産の状況に関する説明書

【 2023年 3月期 】

○この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

○本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」(金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類)への記載が義務付けられている事項(法定記載事項)のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

○法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所または事務所において閲覧することが可能です。

山形証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5

II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の 契約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理等の状況	23

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社の集団の構成	25
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	25

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 山形証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

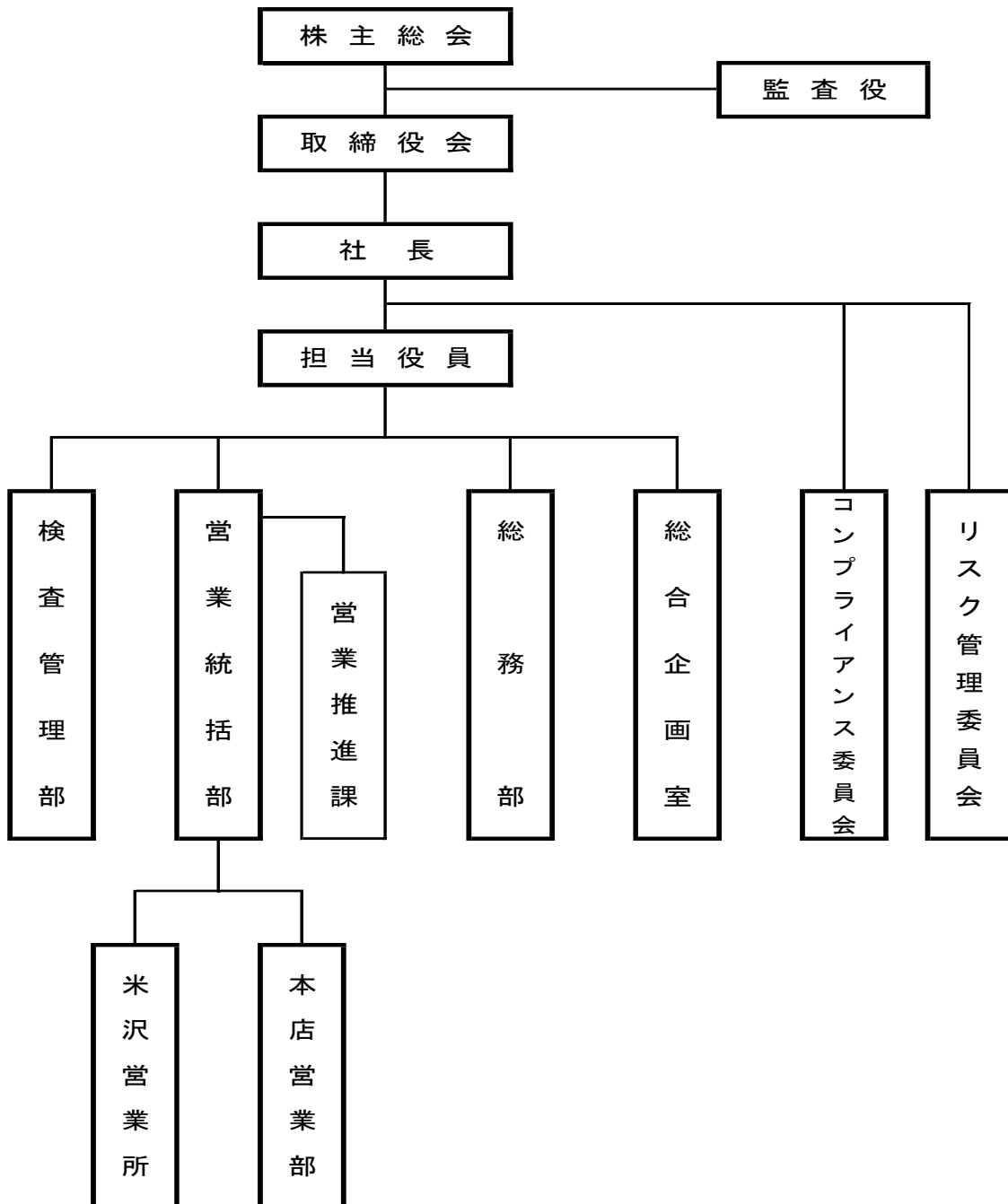
登録年月日 平成19年9月30日
登録番号 東北財務局長（金商）第3号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年11月	創立
同 月	米沢支店開設（現米沢営業所）
23年10月	証券取引法に基づき証券業の登録を行う
26年 3月	両羽証券（株）を合併
43年 4月	証券取引法改正により、証券業の免許を受ける
47年11月	塩釜営業所開設
平成10年 3月	資本金1億円に増資
10年12月	証券取引法改正に基づき証券業の登録を行う
12年 1月	生命保険の募集業務を開始
18年 4月	本店新築移転
19年 9月	金融商品取引法に基づき金融商品取引業者の登録を行う
令和 2年 4月	塩釜営業所を閉鎖し、本店営業部に統合

組 織 図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2023年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 佐藤 恵子	424,572	21.22
2. 佐藤 和夫	266,768	13.33
3. 佐藤 伸次	202,668	10.13
4. 株式会社証券ジャパン	103,500	5.17
5. 日本電子計算株式会社	100,000	5.00
6. 兼子 伸子	81,900	4.09
7. 阿部 剛士	80,000	4.00
8. 明和証券株式会社	78,200	3.91
9. 株式会社きらやか銀行	75,000	3.75
10. 個人	41,500	2.07
その他 (77名)	545,892	27.33
計 87 名	2,000,000	100.00

注：「割合 (%)」は小数点以下第3位を切り捨てております。

注：一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員の名又は名称

2023年7月1日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	佐藤 恵子	有	常勤
取締役	佐藤 正昭	無	常勤
取締役	小島 洋一	無	常勤
取締役	佐藤 和夫	無	常勤
監査役	木村 孝	無	非常勤

以上5名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

2023年7月1日現在

氏名	役職名
佐藤 正昭	取締役検査管理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません

7. 業務の種類

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号～第 3 号、第 9 号、第 16 号、第 17 号）
- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ、又は代理
 - ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - イ. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - ロ. 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
 - ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
 - ⑤ 上記①～④に掲げる行為に関して、顧客からの金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
 - ⑥ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項第 1 号～9 号）
- ① 有価証券の貸借業務
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦ 累積投資契約の締結業務
 - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
 - ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

2023 年 7 月 1 日現在

名 称	所 在 地
本 店	山形市七日町二丁目 1 番 41 号
米 沢 営 業 所	米 沢 市 中 央 三 丁 目 9 番 30 号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- (1) 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (2) 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」との間で、特定第1種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会
- ・対象事業者となる認定投資者保護団体 該当事項はありません

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

本事業年度の世界経済は、新型コロナウイルスおよび変異株等の影響は収まりつつあるものの、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の長期化、米国の金融引き締めに伴う景気後退懸念、米国の複数の銀行の破たん等により不透明な状況が続きました。

国内経済においては、岸田政権による「新しい資本主義」のもと「成長と分配の好循環」が評価されつつも、資源価格の上昇にともなう原材料高、インフレ懸念、雇用問題、働き手の確保等の要因により国内消費は慎重な動きとなっております。

このような中、当社は地域に根ざした対面でのリテール営業を基本とする証券会社として「お客様本位の業務運営に関する方針」に基づき、お客様と接触する機会を増やし、お客様の多様なニーズをお伺いしたうえで適切な商品の提供及びフォローを行うべく営業活動を行ってまいりました。新型コロナウイルスの影響により訪問営業が制限される中、お客様のご了解を得ながら訪問させていただくことや、電話や郵送等を使って計画的に営業活動を行いました。

しかしながら、お客様に直接ご対応させていただく営業員の減少等の影響もあり、収益は大幅に落ち込んでおり、当事業年度の受入手数料は136.6百万円（前事業年度比31.3%減）、トレーディング損益は0.1百万円（同81.2%減）、金融収益は11.2百万円（同22.7%減）となり、純営業収益では142.9百万円（同30.6%減）となりました。販売費・一般管理費については引き続き見直し、削減に取り組み、販売費・一般管理費については279.3百万円（同10.8%減）となりました。

以上のことから営業損益は136.4百万円の損失（前事業年度は106.9百万円の損失）、経常損益は135.6百万円の損失（同105.9百万円の損失）となりました。また、当事業年度においては特別損失として有価証券評価減（21.1百万円）を計上することとなりました。

結果、当期純損益は157.1百万円の損失（同106.2百万円の損失）を計上することとなりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	200万株	200万株	200万株
営業収益	231	214	148
(受入手数料)	218	199	136
((委託手数料))	188	162	106
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	4	5	1
((その他の受入手数料))	26	30	27
(トレーディング損益)	1	1	0
((株券等))	—	—	—
((債券等))	0	0	0
((その他))	1	0	0
純営業収益	226	206	142
経常損益	△112	△105	△135
当期純損益	△112	△106	△157

注：本表及び以下の表において、記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	—	0	—
委 託	20,370	17,570	11,555
計	20,370	17,570	11,555

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2021年3月期	株券	—	—	—	0千株 2	0千株 0	—	—
	国債証券	—	/	—	0	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	212	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	214	0	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	—	0千株 0	—	—
	国債証券	—	/	—	10	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	304	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	314	0	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	0千株 0	0千株 0	—	—
	国債証券	—	/	—	2	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	88	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	90	0	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
金地金の売買及び売買の媒介等の業務	—	—	—
保険募集業務に係る募集取扱手数料	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	540.0 (%)	492.6 (%)	407.6 (%)
固定化されていない自己資本 (A)	616	502	361
リスク相当額 (B)	114	101	88
市場リスク相当額	11	9	7
取引先リスク相当額	18	14	13
基礎的リスク相当額	84	78	66
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	29	28	21
(うち外務員)	25	24	15

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 82 期	第 83 期
	2022 年 3 月 31 日	2023 年 3 月 31 日
(資 産 の 部)		
流動資産	2, 6 6 2	2, 4 3 8
現金・預金	3 2 7	2 9 7
預託金	1, 8 0 0	1, 6 0 0
顧客分別金信託	1, 8 0 0	1, 6 0 0
信用取引資産	4 6 7	4 5 9
信用取引貸付金	4 0 8	3 8 4
信用取引借証券担保金	5 8	7 5
立替金	0	0
募集等払込金	0	0
短期差入保証金	5 8	6 7
前払金	0	0
未収入金	1	5
未収収益	8	8
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	4 0 6	3 9 7
有形固定資産	3 0 5	3 0 2
建物	2 0 5	2 0 1
器具・備品	1	2
土地	9 8	9 8
無形固定資産	1	1
電話加入権	1	1
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	9 9	9 3
投資有価証券	9 8	9 1
出資金	0	0
社内長期貸付金	0	0
長期差入保証金	0	0
長期前払費用	0	0
資産合計	3, 0 6 9	2, 8 3 5

注：本表及び以下の表において、記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	第 82 期	第 83 期
	2022 年 3 月 31 日	2023 年 3 月 31 日
(負 債 の 部)		
流動負債	2, 1 7 3	2, 0 9 0
信用取引負債	3 9 4	4 4 9
信用取引借入金	3 3 5	3 7 4
信用取引貸証券受入金	5 8	7 4
預り金	1, 6 8 9	1, 5 5 1
受入保証金	5 5	5 6
前受収益	2	3
未払金	6	4
未払費用	2 1	2 0
未払法人税等	0	0
賞与引当金	3	3
固定負債	4 4	3 7
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3 5	2 6
その他の固定負債	9	1 0
特別法上の準備金	1	1
金融商品取引責任準備金	1	1
負債合計	2, 2 1 9	2, 1 2 9
(純 資 産 の 部)		
株主資本	8 7 0	7 1 2
資本金	1 0 0	1 0 0
利益剰余金	7 7 0	6 1 2
利益準備金	8 0	8 0
その他の利益剰余金	6 9 0	5 3 2
役員退職慰労積立金	1 0 2	1 0 1
別途積立金	5 7 7	5 7 7
繰越利益剰余金	△ 1 0	△ 1 4 6
評価・換算差額等	△ 2 0	△ 6
その他有価証券評価差額金	△ 2 0	△ 6
純資産合計	8 4 9	7 0 5
負債及び純資産合計	3, 0 6 9	2, 8 3 5

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 82 期	第 83 期
	自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日
営業収益	2 1 4	1 4 8
受入手数料	1 9 9	1 3 6
トレーディング損益	1	0
金融収益	1 4	1 1
金融費用	8	5
純営業収益	2 0 6	1 4 2
販売費・一般管理費	3 1 3	2 7 9
取引関係費	5 1	4 6
人件費	1 8 0	1 5 5
不動産関係費	1 4	1 2
事務費	4 1	3 9
減価償却費	7	7
租税公課	4	3
貸倒引当金繰入	△ 0	△ 0
その他	1 3	1 4
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1 0 6	△ 1 3 6
営業外収益	1	0
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	△ 1 0 5	△ 1 3 5
特別利益	0	0
特別損失	0	2 1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 1 0 5	△ 1 5 6
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1 0 6	△ 1 5 7

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第82期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第83期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
株主資本			
資本金	前期末残高	1 0 0	1 0 0
	当期変動額 新株の発行	—	—
	当期末残高	1 0 0	1 0 0
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	—	—
	当期変動額 新株の発行	—	—
	当期末残高	—	—
その他資本剰余金	前期末残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
資本剰余金合計	前期末残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	8 0	8 0
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期末残高	8 0	8 0
その他利益剰余金			
役員退職慰労積立金	前期末残高	1 0 2	1 0 2
	当期変動額	—	△ 1
	当期末残高	1 0 2	1 0 1
別途積立金	前期末残高	7 2 7	5 7 7
	当期変動額 任意積立金の積立 又は取崩(△)	△ 1 5 0	—
	当期末残高	5 7 7	5 7 7
繰越利益剰余金	前期末残高	△ 3 2	1 0
	当期変動額 当期純利益 又は純損失(△) 任意積立金の取 り崩し又は積立	△ 1 0 6 1 5 0	△ 1 5 7 —
	当期末残高	1 0	△ 1 4 6
利益剰余金合計	前期末残高	8 7 6	7 7 0

	当期変動額	△ 1 0 6	△ 1 5 8
	当期末残高	7 7 0	6 1 2
自己株式	前期末残高	—	—
	当期変動額 自己株式の処分	—	—
	当期末残高	—	—
株主資本合計	前期末残高	9 7 6	8 7 0
	当期変動額	△ 1 0 6	△ 1 5 8
	当期末残高	8 7 0	7 1 2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△ 6	△ 2 0
	当期変動額 (純額)	△ 1 3	1 4
	当期末残高	△ 2 0	△ 6
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
土地再評価差額金	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計	前期末残高	△ 6	△ 2 0
	当期変動額	△ 1 3	1 4
	当期末残高	△ 2 0	△ 6
新株予約権	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
純資産合計	前期末残高	9 6 9	8 4 9
	当期変動額	△ 1 2 0	△ 1 4 4
	当期末残高	8 4 9	7 0 5

(4) 注記事項

《 重要な会計方針に係る事項に関する注記 》

第 82 期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	第 83 期 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日
① 売買目的有価証券の評価方法については、時価法を採用しております。その他有価証券の評価方法は、時価のあるものについては時価法を(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。	① 同左
② 有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 8～50 年、器具備品 2～20 年であります。	② 同左
③ 無形固定資産の減価償却方法は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	③ 同左
④ 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、実績繰入率等の方法により計算した繰入限度額を計上しております。	④ 同左
⑤ 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	⑤ 同左
⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に係る会計基準の簡便法を適用し、自己都合要支給額の 100%を計上しております。	⑥ 同左
⑦ 金融商品取引責任準備金は、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	⑦ 同左
⑧ リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑧ 同左
⑨ 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	⑨ 同左

《 貸借対照表に関する注記 》

第 82 期 2022 年 3 月 31 日 現在	第 83 期 2023 年 3 月 31 日 現在
① 有形固定資産の減価償却累計額 270 百万円	① 有形固定資産の減価償却累計額 276 百万円
②担保等として差し入れている有価証券等の時価額	②担保等として差し入れている有価証券等の時価額
信用取引貸証券 67 百万円	信用取引貸証券 67 百万円
信用取引借入金の本担保証券 340 百万円	信用取引借入金の本担保証券 337 百万円
差入保証金代用有価証券 682 百万円	差入保証金代用有価証券 566 百万円
③担保等として差入を受けている有価証券等の時価額	③担保等として差入を受けている有価証券等の時価額
信用取引借証券 67 百万円	信用取引借証券 79 百万円
信用取引貸付金の本担保証券 414 百万円	信用取引貸付金の本担保証券 337 百万円
受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たもの) —	受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たもの) —
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たもの) 805 百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たもの) 746 百万円

《 損益計算書に関する注記 》

第 82 期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	第 83 期 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日
トレーディング損益の内訳 その他トレーディング損益 外国通貨に係る取引実現益 0 百万円	トレーディング損益の内訳 その他トレーディング損益 外国通貨に係る取引実現益 0 百万円
特別損益の内訳 投資有価証券売却損 0 百万円 固定資産除却損 0 百万円	特別損益の内訳 有価証券評価減 21 百万円 固定資産除却損 0 百万円

《 株主資本等変動計算書に関する注記 》

第82期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 第82期の末日における発行済株式の数

株式の種類	第81期末	増加	減少	第82期末
普通株式	2,000,000株	—	—	2,000,000株

(2) 配当に関する事項

- ① 第82期中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません
- ② 基準日が第82期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません

第83期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 第83期の末日における発行済株式の数

株式の種類	第82期末	増加	減少	第83期末
普通株式	2,000,000株	—	—	2,000,000株

(2) 配当に関する事項

- ① 第83期中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません
- ② 基準日が第83期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません

《 一株当たり情報に関する注記 》

第82期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		第83期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
1株当り当期純損失	53.1円	1株当り当期純損失	78.5円
1株当り純資産額	424.9円	1株当り純資産額	352.8円

《 リース取引により使用する固定資産に関する注記 》

第82期（2022年3月31日現在）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器の一部については、リース契約により使用しております。

(1) ファイナンスリース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得原価相当額			0百万円
減価償却累計額相当額			0百万円
期末残高相当額			0百万円
② 未経過リース料期末残高相当額			0百万円
③ 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			0百万円
減価償却費相当額			0百万円
支払利息額相当額			0百万円

(2) オペレーティングリース取引に係る注記

	一年以内	一年超	合 計
未経過リース料	0百万円	0百万円	0百万円

第83期（2023年3月31日現在）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器の一部については、リース契約により使用しております。

(1) ファイナンスリース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得原価相当額			0百万円
減価償却累計額相当額			0百万円
期末残高相当額			0百万円
② 未経過リース料期末残高相当額			0百万円
③ 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			0百万円
減価償却費相当額			0百万円
支払利息額相当額			0百万円

(2) オペレーティングリース取引に係る注記

	一年以内	一年超	合 計
未経過リース料	0百万円	0百万円	0百万円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

信用取引借入金

(単位：百万円)

第 82 期 2022 年 3 月 31 日現在		第 83 期 2023 年 3 月 31 日現在	
借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
株式会社 証券ジャパン	3 3 5	株式会社 証券ジャパン	3 7 4
合 計	3 3 5	合 計	3 7 4

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	2022 年 3 月期			2023 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株 券	—	—	—	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株 券	7 7	5 6	△ 2 0	5 6	4 9	△ 6
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	7 7	5 6	△ 2 0	5 6	4 9	△ 6

(2) その他有価証券で時価のないもの (単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4 1	4 1

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 に規定する監査法人等による監査は受けておりません

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

「全社における内部管理体制」

①内部管理統括責任者

金融商品取引法その他の法令諸規則を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備および営業責任者、内部管理責任者の指導、監督を行っております。

②コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着の向上・強化を行っております。

③コンプライアンス統括部署（検査管理部）

社内検査および全社のコンプライアンス業務の統括を行っております。

④リスク管理委員会

当社の業務運営に伴うリスク管理態勢の推進及び管理を行っております。

⑤リスク管理統括部署（総務部）

当社の業務運営に伴うリスク管理業務の統括を行っております。

「営業部店における内部管理態勢」

①営業責任者

営業単位における営業活動が、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守し、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われるよう指導・監督を行っております。

②内部管理責任者

営業単位における営業活動が、金融商品取引法その他の法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されるよう管理を行っております。

(2) 業務分掌

コンプライアンスに係る主な業務分掌

組 織	業 務 分 掌
コンプライアンス委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンスに関する組織及び体制の審議、及び取締役会への上程 2. コンプライアンスに関する重要な規程・規則・マニュアル等の審議及び取締役会への上程 3. コンプライアンス基本方針の審議及び取締役会への上程 4. コンプライアンスに関するモニタリング手法及び管理手法等の構築に関する審議及び取締役会への上程 5. 「倫理コード」及び「コンプライアンス・マニュアル」の審議及び取締役会への上程 6. 「コンプライアンス・プログラム」の審議及び取締役会への上程 7. 「コンプライアンス・プログラム」の進捗管理の審議及び取締役会への上程 8. 重大なコンプライアンス違反（不詳事件を含む）が発生した場合の関連部門への調査指示、調査報告の受理、内容の審議及び取締役会への上程 9. 重大なコンプライアンス違反（不詳事件を含む）に関する再発防止策の審議及び取締役会への上程 10. 重大なコンプライアンス違反（不詳事件を含む）に関する処分に関する審議及び取締役会への上程

	<ul style="list-style-type: none"> 11. 前各号の他、重要なコンプライアンス上の課題の審議、承認及び取締役会への上程 12. その他、委員長が必要と認めた事項
コンプライアンス統括部署（検査管理部）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 社内検査に関する事項 2. 検査に関する規程等の制定、改廃に関する事項 3. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項 4. 紛争処理に関する事項 5. 役職員に係る証券事故の調査および処理に関する事項 6. 訴訟に関する事項 7. 証券関係法令および証券関係諸制度に関する調査研究に関する事項 8. リーガルチェックに関する事項 9. 苦情に関する事項 10. 全社の管理業務の統括に関する事項 11. 営業員の営業活動状況の考査に関する事項 12. 顧客の有価証券の取引状況の考査に関する事項 13. 内部者取引に関する事項 14. 広告審査に関する事項 15. 役職員の有価証券取引の管理に関する事項 16. 注文管理に関する事項

リスク管理に係る主な業務分掌

組 織	業 務 分 掌
リスク管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. リスク管理に関する組織及び体制の検討及び取締役会への上程 2. リスク管理に関する重要な規程、規則の審議及び取締役会への上程 3. リスク管理基本方針の検討・取締役会への上程 4. リスクの測定方法、モニタリング手法及び管理手法等の構築のための検討・取締役会への上程 5. リスク管理規程の検討・取締役会への上程 6. リスク管理態勢の整備状況等の進捗管理及び取締役会への報告 7. 重大なリスク管理における問題等が発生した場合の関連部門への調査の指示、調査報告の受理及び取締役会への報告 8. 重大なリスク管理における問題等に関する再発防止策の検討、取締役会への上程 9. 重大なリスク管理における問題等に関する処分に関する取締役会への上程 10. 前各号の他、重要なリスク管理上の課題の審議、検討及び取締役会への提案 11. その他、リスク管理委員長が必要と認めた事項
リスク管理統括部署（総務部）	<ul style="list-style-type: none"> 1. リスク管理に関する組織及び体制の検討及びリスク管理委員会への提案 2. リスク管理に関する重要な規程・規則、マニュアル等の検討・リスク管理委員会への提案 3. リスク管理基本方針の検討・リスク管理委員会への提案 4. リスクの測定手法、モニタリング手法及び管理手法等の構築のための検討・リスク管理委員会への提案 5. リスク管理規定の検討・リスク管理委員会への提案 6. リスク管理態勢の整備状況等の進捗管理及びリスク管理委員会への報告に関する管理 7. 重大なリスク管理における問題等が発生した場合の関連部門への調査の指示、調査報告の受理及びリスク管理委員会への報告

	8. 重大なリスク管理における問題等に関する再発防止策の検討、リスク管理委員会への提案 9. 重大なリスク管理における問題等に関する処分に関するリスク管理委員会への提案 10. 前各号の他、重要なリスク管理上の課題の審議、検討及びリスク管理委員会への提案 11. その他、リスク管理委員長が必要と認めた事項
--	--

(3) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取り扱い方法

当社では、お客様からのご相談や苦情及びお客様との紛争に関して、迅速・的確に対応するため「苦情・紛争処理規程」及び「苦情等取扱処理要領」を定めており、本規程・要領に沿ってお取り扱いさせていただきます。

①苦情等の受付部署

各営業部店の部店長、検査管理部

本店営業部長 990-0042 山形市七日町二丁目1番41号 023-631-7711
 米沢営業所長 992-0045 米沢市中央三丁目9番30号 0238-23-2450
 検査管理部 990-0042 山形市七日町二丁目1番41号 0120-100-372

※個人情報の取扱いに係るご質問・ご意見・苦情等の受付部署

総務部 990-0042 山形市七日町二丁目1番41号 023-631-7720

②苦情等対応の統括部署

検査管理部

③具体的なお取り扱い方法

各営業店の部店長等（営業責任者）は、顧客から苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を統括部署である検査管理部に報告します。検査管理部は、速やかに各営業部店の部店長と協力して苦情の解決のため適切な措置を講じるものとします。

（各営業店の部店長以外の社員が苦情を受け付けた場合は、直ちに直属の「内部管理責任者」および「営業責任者」へ報告するものとします。）

④苦情等解決の為の外部機関の利用

社内において、お客様との苦情等の解決が困難な場合は、指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用いたします。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	1,721	1,576
期末日現在の 顧客分別金信託額	1,800	1,600
期末日現在の 顧客分別金必要額	1,696	1,577

注：本表及び以下の表において、記載金額及び数値は表示単位未満の端数を切り捨てております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	13,846千株	274千株	13,971千株	240千株
債券	額面金額	139百万円	17百万円	122百万円	22百万円
受益証券	口数	10,080百万口	—	10,134百万口	—
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	119千株	203千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	42百万口	42百万口
その他	額面金額	—	—

(注1) 受入保証金(証拠金)代用有価証券を受け入れた場合に、再担保として母店証券会社に差し入れているものは記載しておりません。また、金融商品取引所に直接預託しているものはありません。

(注2) 当社において顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っておりません。

ハ 管理の状況

・金銭の分別管理

当社は、お客様からの預り金等「顧客分別金」の計算対象となる金銭の必要額を、お客様を元本の受益者とする「顧客分別金信託」として日証金信託銀行株式会社と信託契約を締結し預託しております。

・有価証券の分別管理

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券及びお客様の計算に属する有価証券について、次の保管場所に当社固有の有価証券と分別して確実にかつ整然と管理しております。

区分	保管(管理)場所	有価証券の種類	保管(管理)方法

保護預り 有価証券	単 純 管 理	自社金庫	株券	顧客毎銘柄毎に区分し、自社金庫で個別に管理しております。
		日本電子計算(株)	株券 (注1)	銘柄毎顧客毎に区分し、日本電子計算(株)で個別に管理しております。
	混 合 管 理	母店証券会社	外国株券・外国債券 外国投信	母店証券会社において、混合して管理しております。
	振 替 決 済	日証金信託銀行(株) (注2)	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。
		日本電子計算(株) (注3)	一般債	
みずほ証券 (注4)		振替投信		
(株)証券保管振替機構		振替株式等 (注5)		
代用有価証券 (注6)				有価証券の種類に応じ、保護預り有価証券と同様に管理しております。

(注1) 日本銀行出資証券を含みます。

(注2) 当社は、日証金信託銀行株式会社を直接口座管理機関とする間接口座管理機関です。

(注3) 当社は、日本電子計算株式会社を直接口座管理機関とする間接口座管理機関です。

(注4) 当社は、みずほ証券株式会社を直接口座管理機関とする間接口座管理機関です。

(注5) 振替新株予約権付社債、振替投資口、振替優先出資、振替投資信託受益権(ETF)、振替新株予約権、振替受益権を含みます。

(注6) 信用取引保証金代用有価証券の一部については、母店証券会社に差し入れております。

(母店証券会社との間で「信用取引の分別管理に係る取次金融商品取引業者との相互管理規定」を取り交わしております。)

③ 対象有価証券関連デリバティブ取引に係る分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

<参考時価情報>

有価証券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
23,517百万円	865百万円	23,111百万円	679百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
金額	金額
122百万円	180百万円

※ 時価が公表されていない有価証券および再担保として母店証券会社に差し入れている有価証券の時価額は除外しております。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません

以 上